



環境インフラ海外展開プラットフォーム 第5回セミナー

環境省公募案件及び支援メニュー情報

2023年2月17日

環境省地球環境局国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室



- 政府全体の「インフラシステム海外展開戦略2025」（令和4年6月追補）において、「**脱炭素社会に向けたトランジションの加速**」が3つの重点施策の柱の1つに位置付け。
- 「環境インフラ」の海外展開を官民連携で推進し、世界、特に**アジアの環境改善と脱炭素化に貢献**。

国内外の都市間連携を推進し、国内の都市の経験やノウハウを海外都市に移転

● **脱炭素社会実現のための都市間連携事業**

政策対話

- 各国の事情を反映した長期戦略・計画等の策定支援
- 制度整備、人材育成

長期戦略・計画 法制度支援

案件形成 支援

- F/Sや実証事業の実施
- 水素等新技术導入事業
- 我が国循環産業の海外展開事業化促進業務/我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業
- アジア水環境改善モデル事業

事業資金 支援

- JCM等によるファイナンス
- JCM設備補助事業

世界全体の早期・大幅削減 = 優れた日本技術の海外市場の獲得機会

(特に、アジアのCO2排出量(エネルギー起源)は世界の約6割)

脱炭素が評価される市場の創出

- 市場メカニズムに関する**国際連携の枠組**(パリ協定6条実施パートナーシップ)をCOP27にて立ち上げ。来年G7日本開催を機に、**更なる連携強化**を検討
- 二国間クレジット制度(JCM)**のパートナー国を2025年までに**30か国程度に拡大**
- JCMの発展型となる**多国間での取組**に向けた検討

<「パリ協定6条実施パートナーシップ」について>



参加国・機関 68 (11月28日時点)

国 米、英、独、豪、加、伊、NZ、スイス、ブラジル、印、タイ 等

国際機関 国連気候変動枠組条約事務局、世界銀行、UNDP、UNEP、UNIDO 等

脱炭素プロジェクトの拡大

- 都市間連携**による**地域脱炭素の国際展開**
- 外部機関の活用を含めた**JCMの実施体制強化**
- 政府開発援助(ODA)や政策金融等とも連携した**脱炭素プロジェクトへの資金支援**

<海外での脱炭素プロジェクトの事例>

地域脱炭素



都市間連携を通じた太陽光・省エネ設備の複合導入

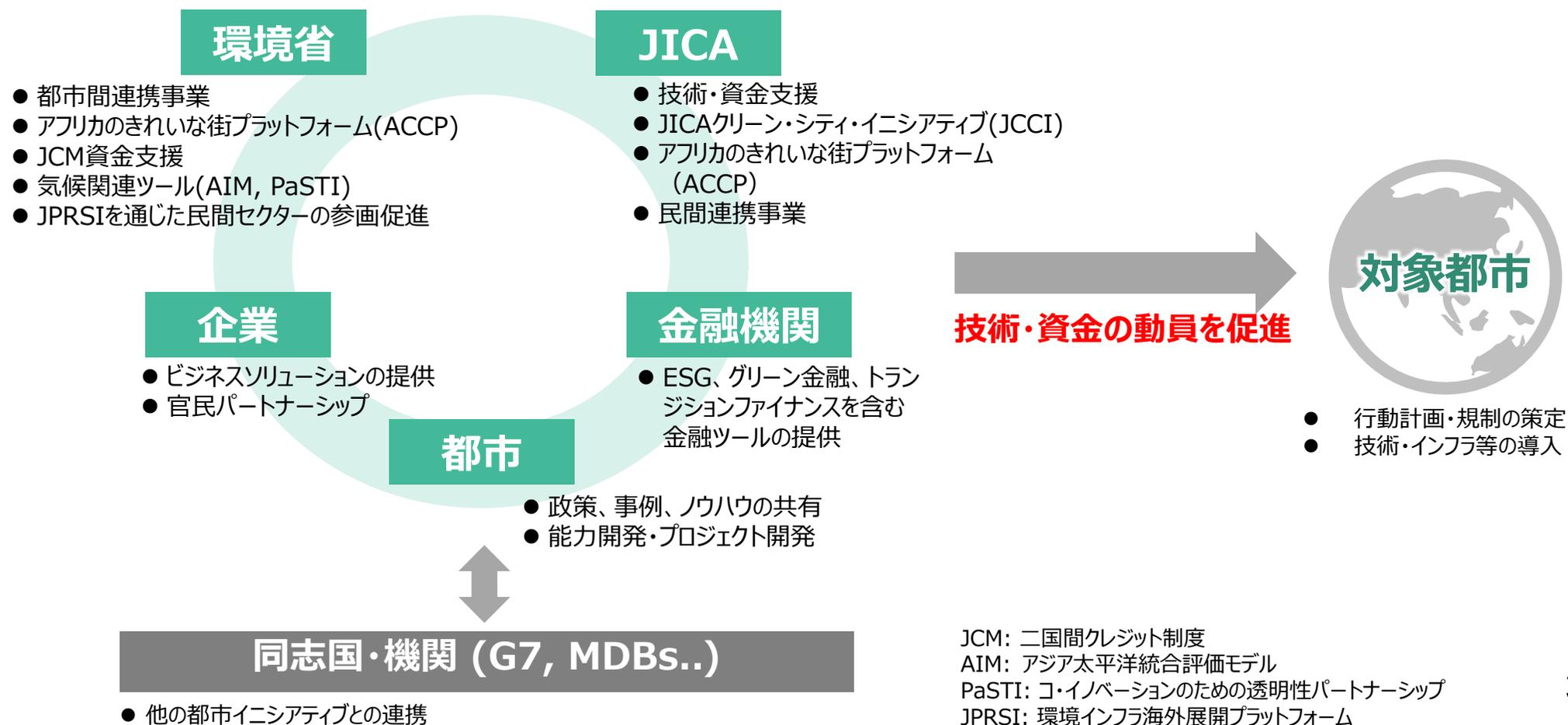
資源循環



JCMを活用した廃棄物発電事業

クリーン・シティ・パートナーシップ・プログラム（C2P2）

- 環境省とJICAは、他の主要なステークホルダーと連携し、**クリーン・シティ・パートナーシップ・プログラム（C2P2）**を実施（2023年2月立ち上げ）。
- 多様なステークホルダーの関与を結集し、また、G7メンバー、MDBs等による進行中/新規の都市イニシアティブと連携し、気候変動、環境汚染、循環経済を含む都市の課題に対して、**包括的かつ相乗的な支援を提供**する。



脱炭素都市国際フォーラム2023 概要



- 「日米グローバル地方ゼロカーボン促進イニシアティブ」に基づき、「脱炭素都市国際フォーラム2023」を3月1日に**日米で共催**。
- 日本が議長国となる**今年のG7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合**に向けて、国と自治体の連携方策等を議論する。また、都市の脱炭素移行や強靱化、循環経済、ネイチャーポジティブ経済等**マルチベネフィットに関する先進事例**を共有し、都市の統合的な取組の拡大・横展開を目指す。

<プログラム>

9:30-12:00

第1部：開会・ハイレベルセッション（来場参加＋オンライン配信）

15:00-17:30

第2部：持続可能な都市ハイレベルセミナー（オンラインのみ）

18:00-20:30

第3部：テーマ別セッション（オンラインのみ）



第一部 登壇者(予定)



西村明宏
環境大臣



ニーナ・ハチジャン
米国サブナショナル
外交特別代表大使
(オンライン)



サイモン・スティル
国連気候変動枠組条約
事務局長
(ビデオメッセージ)



カーチャ・デルナー
ボン市長
(ビデオメッセージ)



久元 喜造
神戸市長



秋元 克広
札幌市長
(オンライン)



参加申し込み・最新プロ
グラムは公式サイトへ

■ JPRSIの相談窓口にて、政府の支援ツールの活用等、日本企業からの相談に常時対応。

環境省のインフラ海外展開支援ツール ※ 1	分野	フェーズ	補助率	R4予算 (R5予算案) (億円)	R4採択 件数	累積 採択 件数	中小への 優遇
二国間クレジット制度 (JCM) 設備補助事業 (補助)	脱炭素	実事業	50~30%	147(136)	37	222	
水素等新技術導入事業 (補助)	脱炭素	実証	2/3, 1/2, 1/3		—	—	有 ※ 2
脱炭素社会実現のための都市間連携事業 (委 託)	脱炭素 都市間連携	案件発掘、 F/S	100% (2千万円以下)	4(4)の内数	22	183	
循環産業の海外でのCO2削減支援事業 (補助)	廃棄物 処理	F/S	2/3, 1/2	1(1)	3	38	有 ※ 2
循環産業の海外展開事業化促進事業 (請負)	廃棄物 処理	F/S	1千万円以下	4(4)の内数	5	100	
アジア水環境改善モデル事業 (請負)	排水 処理	F/S、 実証	100% 1年目1千万円以下、 2年目2千万円以下、 3年目5百万円以下 ※ 3	0.8(0.7)	新規 2 継続 2	33	

※ 1 民間企業に一般公募するものに限る。この他に、気候変動適応等の分野で、環境省直営による海外事業を実施中。

※ 2 中小企業に対する補助率を2/3として、通常 (1/2又は1/3) よりも嵩上げ。

※ 3 2年目以降は各年度の予算の成立を前提とする。